

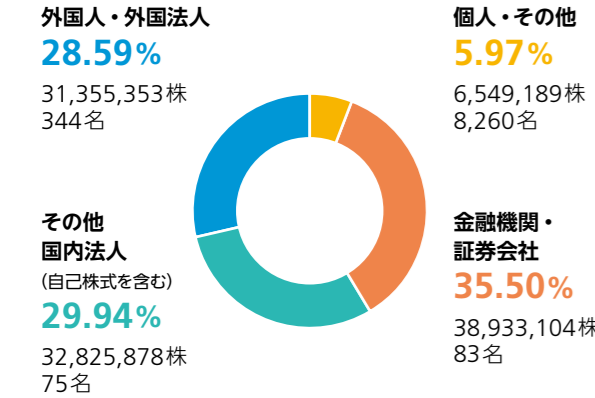
株式の状況

(2023年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 8,762名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,551	14.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	12,952	12.88
三井物産株式会社	2,448	2.43
農林中央金庫	2,326	2.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,736	1.72
株式会社かんぽ生命保険	1,618	1.60
BIPROGY従業員持株会	1,528	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,196	1.18

※1 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※2 当社は自己株式9,132,632株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
※3 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日および12/31～1/3を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.biprogy.com/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は「株式に関するよくあるご質問 (Q&A)」サイト (https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal) にてご確認いただけます。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2023 BIPROGY Inc. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料およびその他の管理された供給源からの材料を含む FSC® 認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。



証券コード:8056

株主通信

第80期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

Foresight in sight

株主の皆様へ



顧客DXと社会DXの推進を加速し、持続的な企業価値向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り心より御礼申し上げます。

BIPROGYグループは、「Vision2030」の実現に向けた「経営方針 (2021-2023)」に基づく取り組みを推進しています。基本方針として定めた、お客様の持続的成長に貢献する顧客DX*の推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」の2つの視点に基づく事業活動に加え、グループの価値創出力を強化するための風土改革に、全力で取り組んでいます。

2024年3月期は、当経営方針の最終年度となりますが、幅広い業種・業界のお客様へのサービス提供によって得た知見や信頼関係、パートナーとの関係性、ビジネス構想力など、当社グループの強みを生かした取り組みが拡大しており、「Vision2030」

の実現に向けて力強く邁進できていると実感しています。また、第2四半期の業績につきましては、さまざまな業種・業界のお客様のDX需要が引き続き旺盛であったことから、増収増益となりました。

今後も当社グループは、顧客DXと社会DXの推進を加速させ、「Vision2030」に掲げる「誰もが幸せに暮らせる社会づくり」を実現し、社会的価値創出企業として、持続的な企業価値向上を目指します。

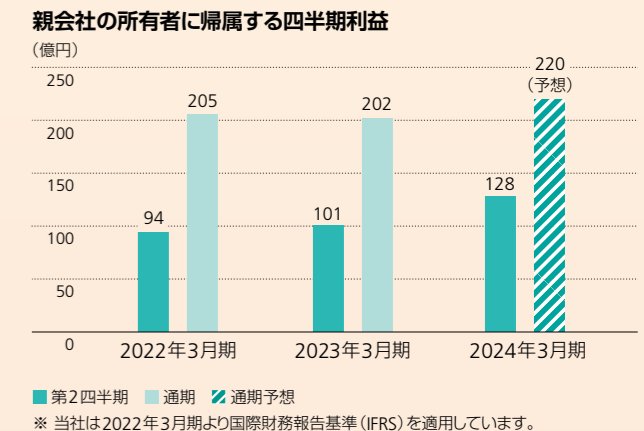
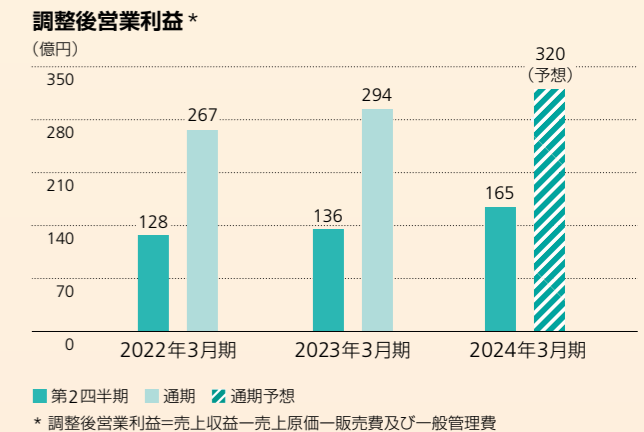
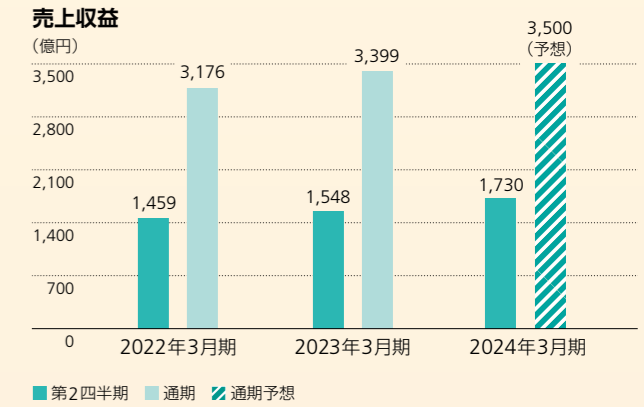
株主の皆様におかれましては、末永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* デジタルトランスフォーメーションの略

2023年11月
代表取締役社長

平岡昭良

業績ハイライト



※ 当社は2022年3月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

2024年3月期第2四半期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上収益は、システムサービスやアウトソーシング、およびハードウェア販売が堅調に推移した結果、1,730億円(前年同期比11.8%増)となりました。利益面は、システムサービスおよびハードウェア販売の増収等により売上総利益が増益となったことから、人件費や研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は166億円(同21.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は128億円(同26.8%増)となりました。なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益は165億円(同21.6%増)となりました。

財務のポイント

総資産は、現金及び現金同等物の増加等により、前期末比29億円増加の2,833億円となりました。負債は、営業債務の減少等により、同88億円減少の1,300億円となりました。資本は1,533億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、同3.6ポイント上昇し、53.5%となりました。

2024年3月期 業績予想

2024年3月期の業績予想は、期初公表の連結業績予想から変更ありません。

※ 業績ハイライトをご参照ください。

2024年3月期 配当

当期の中間配当金は期初計画通り、1株当たり45円とさせていただきます。年間配当金計画も、親会社の所有者に帰属する当期利益予想220億円を前提に、1株当たり年間90円から変更してありません。

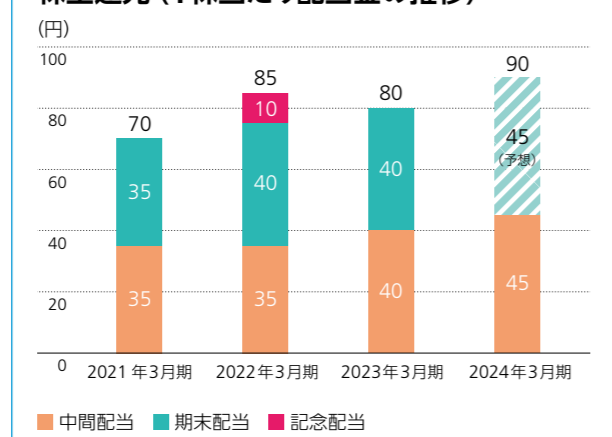
業績の推移

	2023年3月期 (第2四半期)	2024年3月期 (第2四半期)
売上収益	154,782	172,978
売上総利益	41,422	46,197
販売費及び一般管理費	27,824	29,663
営業利益	13,648	16,635
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	10,112	12,826
調整後営業利益	13,598	16,534

財務の推移

	2023年3月期末	2024年3月期 (第2四半期末)
流動資産	164,650	167,866
非流動資産	115,745	115,411
資産合計	280,396	283,278
流動負債	98,940	92,781
非流動負債	39,858	37,228
負債合計	138,798	130,010
資本合計	141,597	153,268
負債及び資本合計	280,396	283,278

株主還元(1株当たり配当金の推移)



株主通信 トピックス

持続的な価値創出に向けたBIPROGYグループの取り組み

～顧客DXと社会DXの好循環を生み出し、お客様、パートナーと共に持続的な価値創出を目指します～

BIPROGYグループは、「Purpose」および「Vision2030」のもと、社会的価値の創出を通じてグループ全体の企業価値を持続的に向上させる、新たなステージに向けて策定した「経営方針(2021-2023)」に基づく取り組みを行っています。中長期の成長に向けては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」での豊富な知見をもとに、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」へつながるビジネスを展開しています。本方針の最終年度である2024年3月期は、多くのお客様、パートナーとのビジネスエコシステムの形成を通じて、顧客DXと社会DXの好循環を生み出し、持続的な価値創出を目指しています。

顧客DXと社会DXの好循環を生み出す取り組みを推進

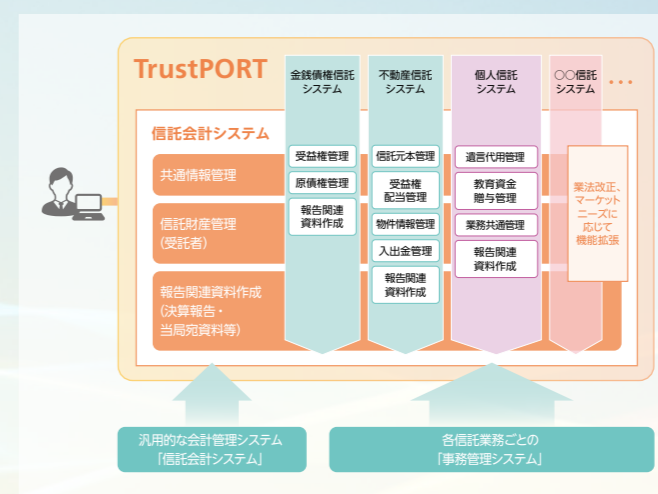


For Customer 取り組み事例

総合信託業務管理システム「TrustPORT」の提供

～多様な信託業務のDXを推進し、お客様の正確かつ効率的な事務処理を総合的に支援～

当社グループは、「ファイナンシャル・サービスプラットフォーム」の検討を2022年度より開始しました。金融機関のお客様が、当社が提供する豊富な金融ソリューション群を低コストかつスピーディーに利用できるよう、アーキテクチャーの標準化を進めています。そうしたなか、信託の分野では、近年、円滑な相続や事業承継などのニーズが高まっています。当社が提供する総合信託業務管理システム「TrustPORT」は、市場環境の変化を的確に捉えた機能とサービスの拡充を図っており、お客様のさまざまな信託業務を総合的に支援し、DXを推進することで、資産の保全や戦略的活用などの社会的課題の解決に貢献します。

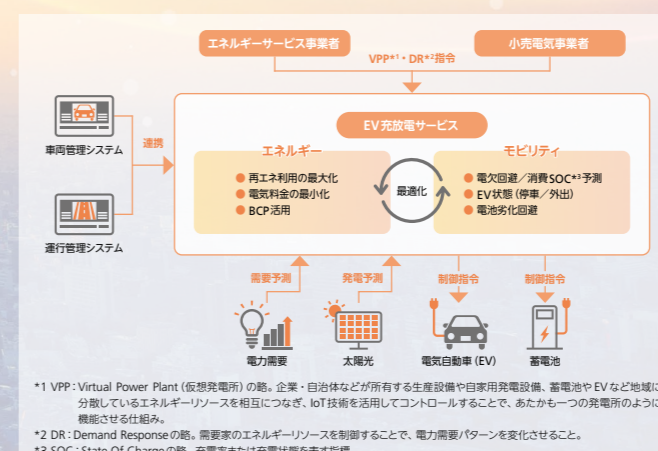


For Society 取り組み事例

電気自動車(EV)の充放電をAIで自動制御する「EV充放電サービス」を提供開始

～EV利用時の課題をAIで解決し、サステナブルな社会の実現に貢献～

当社は、AIを活用して遠隔で自動制御を行う「EV充放電サービス」の提供を開始しました。本サービスは、EVを所有する企業や自治体等の需要家向けに、取得した電力需要やEVのデータなどから、再エネ利用最大化、経済性優先、BCP優先の3つの目的に応じた、AIによる最適な充放電計画を作成します。計画に基づき、充電設備の自動制御をリアルタイムに遠隔で行うことで、EVへの効率的な充電や、電力需給逼迫時の放電(ピークカット)のほか、災害時のBCP対策などにもEVを活用することが可能になります。当社グループは、これらの課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。



*1 VPP: Virtual Power Plant (仮想発電所)の略。企業・自治体などが所有する生産設備や自家発電設備、蓄電池やEVなど地域に分散しているエネルギーリソースを相互につなぎ、IoT技術を活用してコントロールすることで、あたかも一つの発電所のように機能させる仕組み。
*2 DR: Demand Responseの略。需要家のエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。
*3 SOC: State Of Chargeの略。充電率または充電状態を表す指標。

お知らせ

「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に採用

当社は、「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」(以下、GenDi J)の構成銘柄に採用されました。GenDi Jは、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、また、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いて設計されたジェンダー・ダイバーシティ指数です。なお、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2023年4月に国内株式を対象としたESG指数として、GenDi Jを新規採用しています。

今後も当社グループは、多彩な個性が尊重され、個々の能力が最大限に発揮できる風土醸成を目指したDE&I (Diversity, Equity & Inclusion) 推進を通じて、企業価値向上に努めます。

公式アプリ 「BIPROGY TERASU」のご案内

BIPROGYグループのデジタルメディア「BIPROGY TERASU」。「まだ見ぬ世界を、照らします」をコンセプトに多彩なコンテンツをお届けします。通勤時や外出先でも最新記事を簡単にチェックできる公式アプリもご用意しています。

まだ見ぬ世界を、照らします
デジタルメディア
<https://terasu.biprogy.com/>

BIPROGY TERASU

App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう